

篤心会 省庁からのレク並びに国政要望会の報告書

期 日：令和 6 年 1 月 25 日(木)～26 日(金)

会 場：東京都 経済産業省 衆・参議院会館

提出者：永田 起也

◎省庁レク内容「マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大」について【デジタル庁職員】

●マイナンバー制度、マイナンバーカードの概要

マイナンバーカードは、個人番号を証明する書類として利用できるだけでなく、本人確認書類としての利用、各種行政手続きのオンライン申請、各種民間のオンライン取引など、日常生活の中で利用できるシーンが広がっている。このプラスチック製のカードには氏名、住所、生年月日、性別が記載されており、顔写真も付く。裏面には 12 桁のマイナンバーが記載されており、法令または条例で定められた手続きにおけるマイナンバーの確認にも利用できます。IC チップを利用してオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できるため、デジタル社会に必要なツールとなる。紛失時の一時停止や券面の顔写真付での本人確認、IC チップに記録されている情報の確認など、安全性にも配慮されています。マイナンバーカードの普及と利活用の促進に取り組んでいる。

●マイナンバーカードの申請・交付状況（r 6.1.15 実績、12 月末時点）

申請：9,918 万枚（約 79.1%） 交付 9,758 万枚（約 77.8%）、保有数 9,154 万枚（約 73%）

●カード利用シーン拡大構想

デジタル庁では、マイナンバーカードを基盤に、市役所に行かなくても良い確実にサービスが届く社会をつくるために、オンライン申請できる基盤を構築し通知ができる仕組みづくり。

・様々な手続きが、いつでもどこでもスマホでスピーディにできる。

引っ越し、子育て介護災害（31 手続）、その他

・スマホに、市政だより、本人向けのお知らせ（接種案内、昨年出場のマラソン大会等）届く。

・国家資格等オンライン・デジタル化

現行では紙媒体を前提に運用されている多くの国家資格関係事務に対して、マイナンバー制度の活用により、各種申請手続きのオンライン化や資格情報の連携などのデジタル化を推進するもの。医師、歯科医師、看護師等の約 30 の社会保障等に係る国家資格など、資格取得・更新等の手続き時の添付書類の省略化を目指す。またさらに、社会保障等以外の分野を含めた約 50 の国家資格等については政省令等の所要整備を実施した上で順次開始していく。

・「市民カード化」構想

1. 様々な市役所サービス（図書館カード、コンビニ交付、避難所受付等）

2. 職員カードとしての利用（職員証、出退勤等、様々な利用）

・利活用シーンの拡大他…施設利活用、選挙・投票所受付、窓口 DX、公共交通、電子申請等

・健康保険証利用…より良い医療を受けられる環境整備

・様々な民間サービス、場面での利用拡大を図る…オンライン手続きや取引利用（銀行やネット販売など）の公的個人認証サービス利用等。

◎省庁レク内容「外国人の受け入れ・共生に向けた文部科学省の取り組み」について【文部科学省職員】

●日本語教育・外国人児童生徒等への教育等への充実について、この10年で小・中・高等学校における日本語指導が必要な児童生徒数(r3:5.8万人(約1.8倍))及びそれ以外の国内の日本語学習者(r4:22万人(約1.6倍))は増加傾向。r5度以降、高度人材向けの新たな在留資格の創設や特定技能の対象分野拡大等が実施・予定されており、在留外国人の更なる増加が見込まれる。外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、日本人とともに学び、生活できる環境の整備のため、日本語教育・外国人児童生徒等の教育等の充実を図る。高度外国人材子弟の教育環境の整備のため、高度外国人材に取って魅力的な教育環境整備を行っている自治体、学校などにより、横展開が可能なモデルを創出する。

●外国人学校における保健衛生環境整備事業として、プラットフォーム事業の展開、内容は保健衛生環境の関わる相談窓口の運用、実態把握。情報発信、運用に必要な多言語対応職員の配置や関係者に向けた普及啓発の実施など外国人学校の保健衛生環境を向上し、外国人の子どもの健康の確保を図る。

●共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等教育の推進として文科省では、「特別の教育課程」の制度化、日本語指導に必要な教員定数の着実な改善、外国人児童生徒等に対する日本語指導に取り組む自治体に対する支援を行ってきた。

●公立義務教育諸学校の学級編制及び教職定数の標準に関する法律の一部改正により、

- ・障害に応じた特別の指導のための基礎定数の新設
- ・日本語能力に課題のある児童生徒への指導のための基礎定数の新設
- ・初任者研修のための基礎定数の新設等、学校の指導・運営体制の充実を図る。

●日本語教育機関及び教師に関する現状・課題・方向性

現 状…国内の日本語学習者は過去最高、学習者・教育実施機関数の増加だが、日本語教師数は近年横ばいとなっている。

課 題…共同課題(留学生、就労者、生活者)として、環境整備が喫緊の課題

教育の質の確保が不十分、正確・必要な情報が困難、日本語教師の質的・量的確保が不十分など

方向性…①質が確保された「認定日本語教育機関」

②日本語教師の資格化に関する法整備

③文科省と法務省、厚労省など関係省庁との連携による多言語情報発信等の推進



◎国政要望会及び表敬訪問

【要望内容】

1. 「国の負担で学校給食費の無償化を求める要望書」

子育て世帯の経済的負担を軽減し、学校における食育の推進に対する効果も大きい、学校給食費無償化の迅速な実施を要望

2. 「外国人学習支援及び多文化共生推進事業への支援を求める要望書」

①外国人にルーツを持つ児童生徒の放課後学習に対する支援制度創設等の財政措置の充実

②多文化共生に関する事業への交付金交付率引上げ等の支援拡充

3. 「地方公共団体情報システム標準化対応への移行支援に関する要望書」

補助上限額の算定方法の見直しを行うと共に、移行完了時期の延長又は経過措置期間等の設定を要望

1月25日(木) 場所 経済産業省大臣政務官室 衆議院議員 石井 拓 様



1月26日(金) 場所 参議院議員会館 参議院議員 酒井 庸行 様

